様式第１０（セルフ型模倣品対策支援事業の報告書）

　 　　年 月 日

　独立行政法人　日本貿易振興機構

　 間接補助事業者 住所

　 氏名　法人等にあっては名称

　 　　　及び代表者の氏名

令和６年度模倣品対策支援事業間接補助金

実績報告書

中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金実施要領（中小企業等海外侵害対策支援事業）３－２．（１８）実績報告の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 模倣品対策支援の実施内容

（１）模倣品対策業務の内容

|  |  |
| --- | --- |
| (イ)対象国・地域 |  |
| (ロ)実施した業務の内容及び対象 | ＜記入例＞　・〇〇有限公司及び△△有限公司に対する個別調査  　　　　　　・〇〇有限公司に対する行政摘発 |
| (ハ)業務開始日 |  |

（２）実施した活動

（調査・摘発等実施機関との契約締結日以降の活動を時系列に記入すること）

|  |  |
| --- | --- |
| 年　　月　　日 | 模倣品対策業務の内容、進捗等 |
|  |  |

２．模倣品対策支援の収支決算

（１）収　　入 （単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　　　目 | 金 額 |
| (イ)自 己 資 金 |  |
| (ロ)間接補助金充当額 |  |
| (ハ)合 計 |  |

（２）支　　出

　（イ）経費の内訳 （単位：円）

[事務方記入欄] 調査・摘発等実施機関との契約締結日：令和　　年　月　日

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 支出相手方 | 内容 | 支出年月日 | 金額（税抜） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 経費合計 | 実績額 |  |  |
| 助成対象経費 | 実績額 |  |  |
| 間接補助金  充当額 | 交付決定額 |  |  |
| 実績額 |  |  |

３．間接補助金の振込先金融名等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 | 銀行 | | 支店名 | 本・支店 |
| 当座  普通 | 口座番号 |  | 預金名義者 |  |

４．係争に関する今後の予定

|  |
| --- |
|  |

５． 添付資料について

実績報告の際は、本報告書とともに別添で示された書類もご提出ください。

別添

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （確定時）　提　出　書　類（締切令和７年１月３１日） | | | |
| 書類名 | | 国内  代理人有 | 現地  代理人のみ |
| １ | 国内/現地代理人からの請求書  （銀行口座名・口座番号及び助成対象経費内訳記載のもの）  \*現地代理人への請求の際に使用した為替レート（１＄＝○円等）も記載すること。 | ○ | ○ |
| ２-１ | 国内代理人から現地代理人への送金金融機関発行の送金計算書・送金実行通知書  \*送金先の銀行口座名・口座番号記載のもの。インターネットバンキングの場合も含みます。 | ○ |  |
| ２-２ | 送金時の為替レートが客観的にわかる金融機関の為替レート表  \*金融機関発行の書類に記載がある場合は不要。 | ○ | ○ |
| ３ | 間接補助事業者が支払った事実が確認できる書類（代理人に依頼した場合は、代理人への支払に関する領収書等）  \*支払いについては、銀行振り込みを原則としており、「領収書等」とは、企業から代理人等へ支払った支払の事実を証明できるものとして「銀行振込受領書」で結構です。別途、領収書の発行は必要ありません。  \*複数まとめて支払っている場合は、内訳を記入ください。 | ○ | ○ |
| ４ | 実施した模倣品対策業務を証明できる成果物 | ○ | ○ |